

厚生

総務文教

審査の主なもの

- 八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 令和元年度八女市一般会計補正予算(第2号) (全員賛成で可決)
 - ・社会福祉総務費 4億4408万円
 - ・保健衛生総務費 1593万円
- 令和元年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号) (全員賛成で可決)
 - ・国民健康保険税 Δ 7890万円
 - ・一般会計繰入金 3064万円
 - ・繰越金 4825万円

審査の主なもの

- 令和元年度八女市一般会計補正予算(第2号) (全員賛成で可決)
 - ・教育費(要保護及び準要保護児童生徒就学援助費) 311万円
 - ・教育費(中学校プール改修工事費) 1億1920万円
- 教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願 (賛成多数で採択)
- 地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願 (全員賛成で採択)

就学援助費について

問 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の認定者数は。

答 平成30年度末の認定者数は小学校が446名、中学校が277名である。

問 認定者数は増加傾向にあるのか。

答 平成29年度の認定者数は小学校、中学校あわせて全体の14・5%である。

問 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の認定状況である。

問 周知方法は。

答 新小学校1年生には、12月末に全世帯に就学援助の説明と申請書を送付している。入学前に新入学の学用品費を支給するため1月に申請をしていただいている。2年生以上は学校から配布をしている。



学用品の例

国税税限度額を引上げ 軽減所得要件は緩和

問 他市町村の改正状況はどうか。

答 税制改正によるもので、県下市町村は同じ改正をしている。

問 税率は県が決定しているのか。

答 現状は各市町村で判断をしている。八女市は昨年度改正したので、本年度は据置きで考えている。

問 プレミアム付商品券販売商品券が使える店舗は。

答 市内全店舗を対象に公募する。

問 大型店が有利となるが、地域の店舗を優先することは考慮していないのか。

答 国の通知では一定の店舗だけに限定してはいけないことになっていて、

問 手続きは申請主義であるが効率的な方法は考えられないか。

答 課税者に扶養されていないという条件があるため本人の申請が必要である。

問 追加的風しん対策を実施

問 抗体検査後に予防接種を受けることになるが、抗体検査を受けた方のうち予防接種を受ける方はどの位の見込みか。

答 自己負担による任意接種もできる。

問 追加的風しん対策を実施

問 追加的風しん対策を実施

問 追加的風しん対策を実施

議会の動き

5月

- 10日 全員協議会
- 13日 令和元年第2回臨時会(招集日)
全員協議会
各常任委員会
- 16日 議会運営委員会
令和元年第2回臨時会(最終日)
全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 29日 令和元年第3回定例会(招集日)
全員協議会

6月

- 3日 本会議(一般質問)～5日
- 4日 市民と議会の意見交換会正副班長会議
- 5日 本会議(議案審議)
予算審査特別委員会全体会
全員協議会
議会だより編集委員会
- 10日 各常任委員会・分科会
- 11日 全国市議会議長会定期総会(東京都)
- 13日 予算審査特別委員会全体会
- 14日 令和元年第3回定例会(最終日)
全員協議会
- 28日 建設経済常任委員会所管事項調査

7月

- 3日 全員協議会
市民と議会の意見交換会正副班長会議
八女西部広域事務組合議会
- 4日 議会だより編集委員会
- 5日 新庁舎建設特別委員会
- 8日 議会運営委員会
- 10日 令和元年第4回臨時会
全員協議会
- 11日 議会だより編集委員会
- 17日 総務文教常任委員会所管事項調査
厚生常任委員会所管事項調査
- 18日 全国森林環境税創設促進議員連盟
定期総会(和歌山県田辺市)
- 19日 新庁舎建設特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 30日 福岡県市議会議員研修会
- 31日 八女地区消防組合議会



建設経済

審査の主なもの

- 八女市森林環境譲与税基金条例の制定について (賛成多数で可決)
- 令和元年度八女市一般会計補正予算(第2号) (賛成多数で可決)
・林業振興費 9608万円

林業の成長産業化と適切な管理に向けて



林野庁資料

八女市森林環境譲与税基金条例の制定について

問 県及び市町村への譲与税の配分は。

答 今年度は県2割、市町村8割であるが、段階的に変動し令和15年度からは県1割、市町村9割となる予定である。

問 県下一位の森林面積を持つ八女市の現状から人口割30%の譲与基準をどう考えているのか。

答 森林の整備に関する施策や整備を担うべき人

材の育成など用途が限定されているため、森林面積が多い本市の状況に見合う基準に近づきよう今後とも国へ要望していく。

問 森林経営管理制度は林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図る制度だが、市の負担にならないか。

答 森林経営管理法による事業であるため様々な課題はあるが、取り組みを進めていく。所有者への意向調査を行う予定である。

問 今年度の調査予定面積は300haを想定。県が参考として示している森林経営管理事業に関する積算資料をもとに積算している。